

令和7年度

事業報告書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

令和8年度

事業計画書

自 令和8年4月1日

至 令和9年3月31日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和7年度

事業報告書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和 7 年度 業務概要

令和 7 年度は、第 2 次トランプ政権が掲げた相互関税による経済戦争勃発という波乱含みの幕開けとなった。また、地政学的リスクによる火種は、長期化するウクライナ情勢、米国によるベネズエラ大統領の拘束、グリーンランドの国有化・ブロック経済構築発言は世界に大きな衝撃を与え、また、イスラエルに協調するかたちで軍事介入した中東情勢は世界各国を巻き込みながら、戦火が広がっている。一方、我が国は、国会での存続危機事態にかかる台湾有事発言に端を発した中国との関係悪化は、パンダ外交の終焉、レアアース禁輸措置に至り、大国による覇権争いに翻弄される一年となった。

国内では、米国の相互関税導入などにより、市場の正常化を目指す日銀の金融政策にも暗雲が立ち込めたが、春闘の賃上げ・物価上昇目標の達成など利上げ材料は揃い、待ちかねていたように市場主導の利上げが進んでいる。また、だぶつき感から下落の兆候が見られるものの依然として高騰を続ける米価を筆頭に、あらゆるものの価格が上昇し、生活を圧迫している現状である。また、緊迫化する中東情勢は原油価格を押し上げ、今後の影響を懸念している。

こうした状況の下、当協会は公益目的事業会計として、「漁業操業の安全に関する事業」、「水産資源の保護培養に関する事業」を、その他事業会計として、「水産資源の普及啓発に関する事業」、「漁場環境の保全に関する事業」を実施している。このうち、漁業操業の安全に関する事業では、広報普及事業として漁業操業の安全情報を発信するためのホームページの維持管理を行い、安全操業指導事業として岡山県漁業秩序維持対策委員会が作成する「海の手帳」の作成にかかる費用を一部助成した。また、海難予防対策事業として、令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までを対象期間として、養殖施設等の標識灯用機材・救命具の購入及び漁船の転落防止用手すりの設置にかかる費用の一部を助成した。衝突等救難対策事業として、申請のあった 2 件の海難事故について見舞金を給付した。

水産資源の保護培養に関する事業では、水産資源放流助成事業として種苗生産に係る経費の協力金を岡山県へ支出した。また、県からの受託事業として実施した中間育成事業は、ガザミ、クルマエビ、オニオコゼ、ヨシエビの 4 魚種の育成を行い、いずれの魚種も概ね配布計画どおりの生産結果で育成作業を完了した。広域資源造成事業では、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参加し、水産庁の補助事業「環境変化に対応した種苗放流による広域種の資源造成・回復効果検証事業」に参画した。その他事業会計で実施した水産資源普及啓発に関する事業では、水産資源の普及啓発活動の一環として「のり共進会」に協賛し、また、漁場環境の保全に関する事業では、(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の推進に努めた。

1. 主たる庶務事項

年月日	事 項	場 所
R07 4. 14	監査会を開催 令和6年度事業の監査	県漁連
4. 15	牛窓町漁協資格審査会に出席	牛窓町漁協
4. 23	第1回理事会を開催 1. 令和6年度事業並びに決算報告について 2. 役員等の補充選任にかかる候補者について 3. 定時評議員会の開催及び議題について	県漁連
4. 25	水産関係団体等打ち合わせ会議に出席	岡山市
5. 9	定時評議員会を開催 1. 令和6年度事業並びに決算報告について 2. 令和7年度の役員報酬額について 3. 役員等の補充選任について	県漁連
5. 23	(一財)中央漁業操業安全協会令和7年度第1回理事会に出席	東京都
6. 30	(一財)中央漁業操業安全協会代表理事理事長並びに専務理事の選定に参加	書面表決
7. 9	令和7年度第1回広域種栽培漁業推進検討会 (瀬戸内海海域ガザミ)へ出席	web会議
7. 9	令和7年度第1回広域種栽培漁業推進検討会 (九州瀬戸内海海域トラフグ)へ出席	web会議
9. 25	令和7年度瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会通常総会へ参加	書面表決
10. 1	(一財)中央漁業操業安全協会専務理事の選定に参加	書面表決
11. 27	第11回 海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議へ出席	web会議
R08 1. 16	第51回岡山県のり共進会を後援	県漁連
2. 9	令和7年度東部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡山市
2. 10	令和7年度西部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	笠岡市
2. 12	令和7年度中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉敷市
2. 16	サワラ瀬戸内海系群資源管理漁業者協議会へ出席	神戸市
3. 4	令和7年度第2回広域種栽培漁業推進検討会 (九州瀬戸内海海域トラフグ)へ出席	web会議
3. 9	令和7年度第2回広域種栽培漁業推進検討会 (瀬戸内海海域ガザミ)へ出席	web会議
3. 12	令和7年度海運・水産関係団体連絡協議会へ出席	東京都
3. 13	令和7年度岡山県栽培漁業推進協議会へ出席	岡山市
3. 18	令和7年度岡山県水産研究所研究成果発表会へ出席	岡山市
3. 24	第2回理事会を開催 1. 令和8年度事業計画並びに予算について 2. 令和8年度役員報酬について 3. 令和8年度資産運用方針について 4. 衝突等救難対策事業に係る申請事故の査定について	県漁連
3. 27	県の一般競争入札(条件付) 業務名「令和8年度放流用種苗の中間育成並びに育成施設の保守及び管理委託業務」に参加	県庁

2. 許認可等に関する事項

年月日	事 項	提 出 先
R07 5. 15	事業報告書等の提出	岡山県知事
5. 26	変更届出書の提出	岡山県知事
R08 3. 27	事業計画書・収支予算書の提出	岡山県知事

3. 登記に関する事項

年月日	事 項	提 出 先
R07 5. 15	役員等の補充選任に伴う変更登記 監事2名、評議員2名の辞任及び就任	岡山地方法務局

4. 役員等に関する事項

(1)役員

現在数:理事 15人(定数12~16人) 監事 3人(定数3人以内)

令和8年3月31日現在

役職名	氏名	役職
理事長	平田 晋也	黒崎連島漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	柴田 悟	牛窓町漁業協同組合代表理事組合長
〃	小谷 基	下西漁業協同組合代表理事組合長
理事	奥中 勉	前 伊里漁業協同組合代表理事組合長
〃	伊加一人	朝日漁業協同組合理事
〃	三宅眞一	たまの漁業協同組合代表理事組合長
〃	佐野安雄	たまの漁業協同組合日比支所長理事
〃	佐上 悟	児島漁業協同組合監事
〃	山下 徹	第一田之浦吹上漁業協同組合監事
〃	三宅 章	下津井漁業協同組合代表理事組合長
〃	大星数馬	第一下津井漁業協同組合監事
〃	秋田徳光	大島美の浜漁業協同組合代表理事組合長
〃	石井一郎	JFEスチール(株)西日本製鉄所(倉敷)総務室室長
〃	石飛博敏	岡山県農林水産部水産課課長
〃	藤井義弘	岡山県漁業協同組合連合会理事
監事	石村琢哉	岡山市産業観光局農林水産部部長
〃	田中正人	倉敷市文化産業局農林水産部参事兼農林水産課課長
〃	西山 修	岡山県漁業協同組合連合会専務理事

任 期:理事)令和6年5月9日~令和8年度定時評議員会の日

監事)令和4年5月10日~令和8年度定時評議員会の日

(2)評議員

現在数:評議員 14人(定数12~16人)

令和8年3月31日現在

役職名	氏名	役職
評議員	天倉辰己	日生町漁業協同組合専務理事
〃	柴田英典	牛窓町漁業協同組合理事
〃	岩間康宏	小串漁業協同組合理事
〃	沖中 求	胸上漁業協同組合理事
〃	佐上一彦	児島漁業協同組合監事
〃	牧野 誠	下西漁業協同組合理事
〃	加集賢太郎	寄島町漁業協同組合参事
〃	後谷道広	大島美の浜漁業協同組合美の浜支所長理事
〃	野津浩之	岡山県農林水産部水産課副課長
〃	上柏恒一	岡山県漁業協同組合連合会第2業務部長
〃	立川尚寛	岡山市産業観光局農林水産部農林水産課農林水産企画調整担当課長
〃	坂口恵一	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長代理
〃	早瀬 稔	(一財)倉敷水産協会理事
〃	北川尚敏	日本漁船保険組合岡山県支所支所長

任 期:令和4年5月10日~令和8年度定時評議員会の日

(3)職員

令和8年3月31日現在

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備考
事務局長	1	0	0	1	専務理事(兼務)
総務課	0	1	1	0	
業務課	1	1	1	1	総務課兼務

令和7年度事業

事業の概要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかけた。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

(2) 安全操業指導事業

- ① 県漁業秩序維持対策委員会等が海難事故防止啓発活動の一環で作成、配布する「海の手帳」の作成費用の一部を助成した。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、バッテリー購入及び灯器(頭部)等の購入並びに標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成した。なお、ソーラーパネル及び大型標識灯の修理に該当する申請はなかった。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成した。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成した。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ポンベの購入費用の一部を助成した。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成した。なお、該当する申請はなかった。

	事業実施項目	計画	実績	助成額	助成漁協数
①	ソーラーパネル	1枚	0枚	0円	該当申請無し
	バッテリー	110個	119個	357,000円	県下9漁協
	標識灯灯器	15本	19本	1,520,000円	県下5漁協
	標識灯部材	5本	15本	330,000円	県下2漁協
	大型標識灯修理	1基	0基	0円	該当申請無し
②	転落防止用手すり	3隻	2隻	35,000円	県下2漁協
③	救命胴衣	110着	177着	769,100円	県下17漁協
④	救命胴衣用交換ポンベ	30個	20個	24,000円	県下10漁協
⑤	操業安全対策機器	1台	0台	0円	該当申請無し
	合計			3,035,100円	

※助成対象期間は令和6年10月1日から令和7年9月30日まで。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行うこととし、申請のあった対象となる1件の事故で遺族に対し、見舞金を給付した。なお、当該事故は港湾内事故につき、(一財)中央漁業操業安全協会の救済事業は対象外であった。

- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行うこととし、申請のあった対象となる 1 件の事故で捜索慰労金を給付した。なお、当該事故は港湾内事故につき、(一財)中央漁業操業安全協会の救済事業は対象外であった。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行うこととし、申請のあった対象となる 1 件の事故で全損した船主に対し、見舞金を給付した。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18 才まで)を対象として、育児育英資金の給付を行うこととしていたが、対象となる申請者はいなかった。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 2 号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成した。

(2) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の 3 カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布した。本年度の対象魚種はガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼであった。

事業実施項目	計画	実績	備考
ガザミ	140 万尾	129.7 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	60 万尾	130.1 万尾	大島
ヨシエビ	200 万尾	266.0 万尾	大島、水産研究所
オニオコゼ	2.5 万尾	4.9 万尾	水産研究所
合計	402.5 万尾	530.7 万尾	

(3) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、(公社)全国豊かな海づくり推進協会が主体となり国庫補助を受けて実施する「環境変化に対応した種苗放流による広域種の資源造成・回復効果検証事業」において、ガザミ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討会等に参加した。

3. 水産資源の普及啓発に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 3 号 関連事業)

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛した。

4. 漁場環境の保全に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 4 号 関連事業)

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努めた。

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
1) 現金	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	19,964,043	13,333,965	6,630,078
3) 農林中金 普通預金	388,409	8,769,237	△ 8,380,828
(2) 未収金			
1) 未収補助金	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0
3) 未収受託料	4,863,500	4,271,500	592,000
4) その他の未収金	0	0	0
(3) 前払金			
1) 社会保険料	0	0	0
2) 労働保険料	93,436	5,851	87,585
3) 有価証券利息	0	0	0
流動資産合計	25,309,388	26,380,553	△ 1,071,165
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1) 投資有価証券	691,557,687	691,435,693	121,994
2) 農林中金 普通預金	2,281,403	2,457,342	△ 175,939
3) 農林中金 定期預金	0	0	0
基本財産合計	693,839,090	693,893,035	△ 53,945
(2) 特定資産			
1) 退職給付引当資産			
中国銀行 普通預金	3,683,220	2,551,530	1,131,690
投資有価証券	9,909,480	9,904,530	4,950
2) 減価償却引当資産			
農林中金 普通預金	2,374,738	2,056,161	318,577
特定資産合計	15,967,438	14,512,221	1,455,217
(3) その他の固定資産			
1) 車両運搬具	292,032	610,609	△ 318,577
2) 什器備品	0	0	0
3) リサイクル法預託金	12,230	12,230	0
4) 投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産合計	10,304,262	10,622,839	△ 318,577
固定資産合計	720,110,790	719,028,095	1,082,695
資産合計	745,420,178	745,408,648	11,530
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金			
1) 未払賃金	216,000	108,000	108,000
2) 未払消費税	533,200	509,200	24,000
3) その他未払金	412,483	182,829	229,654
(2) 前受金	0	0	0
(3) 預り金			
1) 所得税	0	0	0
2) 住民税	28,900	29,400	△ 500
3) 社会保険料	0	0	0
4) 雇用保険料	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0
(4) 賞与引当金	643,400	611,900	31,500
流動負債合計	1,833,983	1,441,329	392,654
2 固定負債			
(1) 退職給与引当金	13,592,700	12,456,060	1,136,640
固定負債合計	13,592,700	12,456,060	1,136,640
負債合計	15,426,683	13,897,389	1,529,294
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1) 寄付金	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産合計	678,000,000	678,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	678,000,000	678,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	51,993,495	53,511,259	△ 1,517,764
一般正味財産合計	51,993,495	53,511,259	△ 1,517,764
(うち基本財産への充当額)	15,839,090	15,893,035	△ 53,945
(うち特定資産への充当額)	15,972,332	14,517,115	1,455,217
正味財産合計	729,993,495	731,511,259	△ 1,517,764
負債及び正味財産合計	745,420,178	745,408,648	11,530

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
(1) 現金預金					
1) 現金	0	0	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	1,585,326	△ 41,100	18,419,817	0	19,964,043
3) 農林中金 普通預金	388,409	0	0	0	388,409
(2) 未収金					
1) 未収補助金	0	0	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0	0	0
3) 未収受託料	4,863,500	0	0	0	4,863,500
4) その他の未収金	0	0	0	0	0
(3) 前払金					
1) 社会保険料	0	0	0	0	0
2) 労働保険料	0	0	93,436	0	93,436
3) 有価証券利息	0	0	0	0	0
流動資産合計	6,837,235	△ 41,100	18,513,253	0	25,309,388
2 固定資産					
(1) 基本財産					
1) 投資有価証券	0	0	691,557,687	0	691,557,687
2) 農林中金 普通預金	0	0	2,281,403	0	2,281,403
基本財産合計	0	0	693,839,090	0	693,839,090
(2) 特定資産					
1) 退職給付引当資産					
中国銀行 普通預金	3,683,220	0	0	0	3,683,220
投資有価証券	9,909,480	0	0	0	9,909,480
2) 減価償却引当資産					
農林中金 普通預金	0	0	2,374,738	0	2,374,738
特定資産合計	13,592,700	0	2,374,738	0	15,967,438
(3) その他の固定資産					
1) 車両運搬具	0	0	292,032	0	292,032
2) 什器備品	0	0	0	0	0
3) リサイクル法預託金	0	0	12,230	0	12,230
4) 投資有価証券	0	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産合計	0	0	10,304,262	0	10,304,262
固定資産合計	13,592,700	0	706,518,090	0	720,110,790
資産合計	20,429,935	△ 41,100	725,031,343	0	745,420,178
II 負債の部					
1 流動負債					
(1) 未払金					
1) 未払賃金	216,000	0	0	0	216,000
2) 未払消費税	533,200	0	0	0	533,200
3) その他未払金	408,375	0	4,108	0	412,483
(2) 前受金	0	0	0	0	0
(3) 預り金					
1) 所得税	0	0	0	0	0
2) 住民税	28,900	0	0	0	28,900
3) 社会保険料	0	0	0	0	0
4) 雇用保険料	0	0	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	643,400	0	0	0	643,400
流動負債合計	1,829,875	0	4,108	0	1,833,983
2 固定負債					
(1) 退職給与引当金	13,592,700	0	0	0	13,592,700
固定負債合計	13,592,700	0	0	0	13,592,700
負債合計	15,422,575	0	4,108	0	15,426,683
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
(1) 寄付金	0	0	678,000,000	0	678,000,000
指定正味財産合計	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産					
(1) 一般正味財産	5,007,360	△ 41,100	47,027,235	0	51,993,495
一般正味財産合計	5,007,360	△ 41,100	47,027,235	0	51,993,495
(うち基本財産への充当額)	0	0	15,839,090	0	15,839,090
(うち特定資産への充当額)	13,592,700	0	2,379,632	0	15,972,332
正味財産合計	5,007,360	△ 41,100	725,027,235	0	729,993,495
負債及び正味財産合計	20,429,935	△ 41,100	725,031,343	0	745,420,178

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記する事項は無し。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・利息法による償却原価法。(平成26年度以前取得分は総平均法による原価法。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具・・・旧定額法による。

② 什器備品・・・定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるために支給見込額の当期負担相当額及び法定福利費を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるために当期末自己都合退職による要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

(1) 平成23年度から、「新公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)による新会計基準に移行している。

(2) 満期保有目的の債券の評価方法について、平成27年度取得分より利息法による償却原価法を適用することに変更している。この変更は、債券市場で「既発債で債券金額より低い価格での債券取得」が困難になったことにより、「債券購入時の銘柄候補の選定基準」を見直したことに伴い実施するものである。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	691,435,693	175,939	53,945	691,557,687
普通預金	2,457,342	0	175,939	2,281,403
小 計	693,893,035	175,939	229,884	693,839,090
特定資産				
退職給付引当資産	12,456,060	1,141,590	4,950	13,592,700
投資有価証券	9,904,530	4,950	0	9,909,480
普通預金	2,551,530	1,136,640	4,950	3,683,220
減価償却引当資産	2,056,161	318,577	0	2,374,738
小 計	14,512,221	1,460,167	4,950	15,967,438
合 計	708,405,256	1,636,106	234,834	709,806,528

5. 引当金の明細

引当金の明細の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	611,900	643,400	611,900	0	643,400
退職給与引当金	12,456,060	1,136,640	0	0	13,592,700
減価償却引当金	2,056,161	318,577	0	0	2,374,738

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	691,557,687	678,000,000	13,557,687	0
普通預金	2,281,403	0	2,281,403	0
小 計	693,839,090	678,000,000	15,839,090	0
特定資産				
退職給付引当資産	13,592,700	0	13,592,700	13,592,700
減価償却引当資産	2,374,738	0	2,374,738	0
小 計	15,967,438	0	15,967,438	13,592,700
合 計	709,806,528	678,000,000	31,806,528	13,592,700

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	前期減価償却累計額	当期償却額	当期末残高
車輛運搬具				
車輛2台	2,666,770	2,056,161	318,577	292,032
合 計	2,666,770	2,056,161	318,577	292,032

9. 保証債務等の偶発債務
 保証債務等の偶発債務は該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 なお、評価損益は帳簿価額に対する差損益を表示している。

(単位:円)

基本財産	額 面	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産				
第121回利付国債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,684,600	684,600
第130回利付国債(20年)	120,000,000	120,000,000	119,672,160	△ 327,840
第164回利付国債(20年)	183,000,000	182,451,897	143,218,179	△ 39,233,718
第165回利付国債(20年)	100,000,000	98,321,570	77,611,600	△ 20,709,970
第175回利付国債(20年)	120,000,000	120,839,090	85,649,520	△ 35,189,570
第33回利付国債(30年)	70,000,000	69,945,130	62,715,100	△ 7,230,030
その他の固定資産				
第130回利付国債(20年)	10,000,000	10,000,000	9,972,680	△ 27,320
第182回利付国債(20年)	10,000,000	9,909,480	7,484,650	△ 2,424,830
合 計	713,000,000	711,467,167	607,008,489	△ 104,458,678

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
委 託 料						
中間育成事業費	岡 山 県	0	22,863,500	22,863,500	0	
助 成 金						
漁業操業安全等対策事業 一般事業給付金	(一財)中央漁業 操業安全協会	0	2,825,000	2,825,000	0	
漁業操業安全等対策事業 救済事業給付金	(一財)中央漁業 操業安全協会	0	150,000	150,000	0	
負 担 金						
沿整沿構事業負担金	備 前 市	0	10,000	10,000	0	
	瀬 戸 内 市	0	10,000	10,000	0	
	岡 山 市	0	10,000	10,000	0	
	玉 野 市	0	10,000	10,000	0	
	倉 敷 市	0	10,000	10,000	0	
	浅 口 市	0	10,000	10,000	0	
	笠 岡 市	0	10,000	10,000	0	
	岡山県漁業協同 組合連合会	0	50,000	50,000	0	
合 計		0	25,958,500	25,958,500	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額
 指定正味財産から一般正味財産への振替は該当なし。
13. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引は該当なし。

附属明細書

- 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	7,596,994	6,232,430	1,364,564	
基本財産運用益計	7,596,994	6,232,430	1,364,564	
2) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	114,950	114,894	56	
特定資産運用益計	114,950	114,894	56	
3) 事業収益				
事業収益	22,863,500	22,271,500	592,000	
事業収益計	22,863,500	22,271,500	592,000	
4) 受取補助金等				
中央協会一般事業給付金	2,825,000	2,825,000	0	
中央協会救済事業給付金	150,000	0	150,000	
受取補助金等計	2,975,000	2,825,000	150,000	
5) 受取負担金				
受取負担金	120,000	120,000	0	
受取負担金計	120,000	120,000	0	
6) 雑収益				
運用財産受取利息	180,000	180,000	0	
雑収益計	180,000	180,000	0	
経常収益計	33,850,444	31,743,824	2,106,620	
(2) 経常費用				
1) 事業費				
給料手当	8,282,904	7,535,692	747,212	
賞与引当金繰入額	31,500	13,000	18,500	
臨時雇賃金	4,914,000	4,680,000	234,000	
退職給付費用	1,136,640	739,320	397,320	
福利厚生費	1,553,474	1,476,800	76,674	
旅費交通費	2,200	2,200	0	
通信運搬費	205,453	217,326	△ 11,873	
消耗什器備品費	785,895	701,529	84,366	
消耗品費	449,363	2,031,838	△ 1,582,475	
修繕費	737,284	381,469	355,815	
施設費	70,492	64,708	5,784	
印刷製本費	45,000	45,000	0	
燃料費	280,911	333,813	△ 52,902	
餌料費	4,506,513	4,781,095	△ 274,582	
光熱水料費	2,039,863	2,052,296	△ 12,433	
貸借料	669,200	664,800	4,400	
保険料	65,370	60,930	4,440	
租税公課	1,070,800	1,045,500	25,300	
支払負担金	646,500	634,650	11,850	
支払助成金	3,255,100	1,186,400	2,068,700	
支払給付金	697,500	0	697,500	
雑費	87,060	86,620	440	
事業費計	31,533,022	28,734,986	2,798,036	
2) 管理費				
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0	
福利厚生費	401,508	452,142	△ 50,634	
会議費	4,778	7,951	△ 3,173	
旅費交通費	220,680	322,960	△ 102,280	
通信運搬費	76,880	39,376	37,504	
減価償却費	318,577	318,577	0	
消耗什器備品費	11,800	1,730	10,070	
消耗品費	0	12,349	△ 12,349	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	59,000	54,600	4,400	
図書研修費	0	0	0	
燃料費	4,108	7,488	△ 3,380	
光熱水料費	30,000	30,000	0	
貸借料	92,000	91,000	1,000	
保険料	84,600	76,870	7,730	
交際費	0	0	0	
諸謝金	110,000	110,000	0	
租税公課	12,690	29,100	△ 16,410	
支払負担金	4,000	4,000	0	
雑費	4,565	5,490	△ 925	
管理費計	3,835,186	3,963,633	△ 128,447	

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
経常費用計	35,368,208	32,698,619	2,669,589	
当期経常増減額	△ 1,517,764	△ 954,795	△ 562,969	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益計	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損計	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,517,764	△ 954,795	△ 562,969	
一般正味財産期首残高	53,511,259	54,466,054	△ 954,795	
一般正味財産期末残高	51,993,495	53,511,259	△ 1,517,764	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0	
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	729,993,495	731,511,259	△ 1,517,764	

正味財産増減計算内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目	公益目的事業会計							収益事業等会計		法人会計	合計		
	漁業操業の安全に関する事業				水産資源の保護培養に関する事業			公益事業共通	水産資源の普及啓発に関する事業			漁場環境の保全に関する事業	
	広報普及事業	安全操業指導事業	海難予防対策事業	衝突等救難対策事業	水産資源放流助成事業	中間育成事業	広域資源造成事業						
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
1) 基本財産運用益													
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	7,596,994	7,596,994	0	0	0	7,596,994	
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	7,596,994	7,596,994	0	0	0	7,596,994	
2) 特定資産運用益													
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	114,950	114,950	0	0	0	114,950	
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	114,950	114,950	0	0	0	114,950	
3) 事業収益													
事業収益	0	0	0	0	0	22,863,500	0	22,863,500	0	0	0	22,863,500	
事業収益計	0	0	0	0	0	22,863,500	0	22,863,500	0	0	0	22,863,500	
4) 受取補助金等													
中央協会一般事業給付金	0	0	2,825,000	0	0	0	0	2,825,000	0	0	0	2,825,000	
中央協会救済事業給付金	0	0	0	150,000	0	0	0	150,000	0	0	0	150,000	
受取補助金等計	0	0	2,825,000	150,000	0	0	0	2,975,000	0	0	0	2,975,000	
5) 受取負担金													
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	
6) 雑収益													
運用財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
経常収益計	0	0	2,825,000	150,000	0	22,863,500	0	7,711,944	33,550,444	0	120,000	180,000	33,850,444
(2) 経常費用													
1) 事業費													
給料手当	0	0	0	0	0	6,145,982	0	2,136,922	8,282,904	0	0	0	8,282,904
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	31,500	31,500	0	0	0	31,500
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	4,914,000	0	0	4,914,000	0	0	0	4,914,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	1,136,640	1,136,640	0	0	0	1,136,640
福利厚生費	0	0	0	0	0	1,141,079	0	412,395	1,553,474	0	0	0	1,553,474
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,200	0	0	2,200	0	0	0	2,200
通信運搬費	0	0	0	0	0	190,453	0	15,000	205,453	0	0	0	205,453
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	785,895	0	0	785,895	0	0	0	785,895
消耗品費	0	0	0	0	0	449,363	0	0	449,363	0	0	0	449,363
修繕費	0	0	0	0	0	690,624	0	46,660	737,284	0	0	0	737,284
施設費	0	0	0	0	0	70,492	0	0	70,492	0	0	0	70,492
印刷製本費	0	0	0	0	0	30,000	0	15,000	45,000	0	0	0	45,000
燃料費	0	0	0	0	0	280,911	0	0	280,911	0	0	0	280,911
餌料費	0	0	0	0	0	4,506,513	0	0	4,506,513	0	0	0	4,506,513
光熱水料費	0	0	0	0	0	2,009,863	0	30,000	2,039,863	0	0	0	2,039,863
賃借料	122,760	0	0	0	0	456,440	0	90,000	669,200	0	0	0	669,200
保険料	0	0	0	0	0	47,830	0	17,540	65,370	0	0	0	65,370
租税公課	0	0	0	0	0	1,064,200	0	6,600	1,070,800	0	0	0	1,070,800
支払負担金	0	0	0	0	526,500	0	0	0	526,500	0	120,000	0	646,500
支払助成金	0	200,000	3,035,100	0	0	0	0	0	3,235,100	20,000	0	0	3,255,100
支払給付金	0	0	0	697,500	0	0	0	0	697,500	0	0	0	697,500
雑費	0	0	0	0	0	77,655	0	8,855	86,510	0	550	0	87,060
事業費計	122,760	200,000	3,035,100	697,500	526,500	22,863,500	0	3,947,112	31,392,472	20,000	120,550	0	31,533,022
2) 管理費													
役員報酬												2,400,000	2,400,000
福利厚生費												401,508	401,508
会議費												4,778	4,778
旅費交通費												220,680	220,680
通信運搬費												76,880	76,880
減価償却費												318,577	318,577
消耗什器備品費												11,800	11,800
消耗品費												0	0
修繕費												0	0
印刷製本費												59,000	59,000
図書研修費												0	0
燃料費												4,108	4,108

正味財産増減計算内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目	公益目的事業会計								収益事業等会計		法人会計	合計	
	漁業操業の安全に関する事業				水産資源の保護培養に関する事業			公益事業共通	水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
	広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	水産資源 放流助成事業	中間育成事業	広域資源 造成事業						
光熱水料費											30,000	30,000	
賃借料											92,000	92,000	
保険料											84,600	84,600	
交際費											0	0	
諸謝金											110,000	110,000	
租税公課											12,690	12,690	
支払負担金											4,000	4,000	
雑費											4,565	4,565	
管理費計											3,835,186	3,835,186	
経常費用計	122,760	200,000	3,035,100	697,500	526,500	22,863,500	0	3,947,112	31,392,472	20,000	120,550	3,835,186	35,368,208
当期経常増減額	△ 122,760	△ 200,000	△ 210,100	△ 547,500	△ 526,500	0	0	3,764,832	2,157,972	△ 20,000	△ 550	△ 3,655,186	△ 1,517,764
2 経常外増減の部													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 122,760	△ 200,000	△ 210,100	△ 547,500	△ 526,500	0	0	3,764,832	2,157,972	△ 20,000	△ 550	△ 3,655,186	△ 1,517,764
一般正味財産期首残高	△ 45,760	0	0	0	△ 514,650	△ 616,000	0	4,025,798	2,849,388	△ 20,000	△ 550	50,682,421	53,511,259
一般正味財産期末残高	△ 168,520	△ 200,000	△ 210,100	△ 547,500	△ 1,041,150	△ 616,000	0	7,790,630	5,007,360	△ 40,000	△ 1,100	47,027,235	51,993,495
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高													
正味財産期末残高	△ 168,520	△ 200,000	△ 210,100	△ 547,500	△ 1,041,150	△ 616,000	0	7,790,630	5,007,360	△ 40,000	△ 1,100	725,027,235	729,993,495

収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	7,119,000	7,650,939	△ 531,939	
基本財産運用収入計	7,119,000	7,650,939	△ 531,939	
2) 特定資産運用益収入				
特定資産利息収入	115,000	114,950	50	
特定資産運用益収入計	115,000	114,950	50	
3) 事業収益収入				
中間育成受託事業収入	22,864,000	22,863,500	500	
事業収益収入計	22,864,000	22,863,500	500	
4) 受取補助金等収入				
中央協会一般事業給付金収入	2,825,000	2,825,000	0	
中央協会救済事業給付金収入	800,000	150,000	650,000	
受取補助金等収入計	3,625,000	2,975,000	650,000	
5) 受取負担金収入				
沿整沿構事業負担金収入	120,000	120,000	0	
受取負担金収入計	120,000	120,000	0	
6) 雑収益収入				
運用財産利息収入	180,000	180,000	0	
雑収益収入計	180,000	180,000	0	
事業活動収入合計	34,023,000	33,904,389	118,611	
2 事業活動支出				
1) 事業費支出				
給料手当支出	11,103,000	8,282,904	2,820,096	
賞与引当金支出	323,000	0	323,000	
臨時雇賃金支出	5,700,000	4,914,000	786,000	
福利厚生費支出	2,197,000	1,553,474	643,526	
旅費交通費支出	105,000	2,200	102,800	
通信運搬費支出	229,000	205,453	23,547	
消耗什器備品費支出	300,000	785,895	△ 485,895	
消耗品費支出	300,000	449,363	△ 149,363	
修繕費支出	468,000	737,284	△ 269,284	
施設費支出	79,000	70,492	8,508	
印刷製本費支出	45,000	45,000	0	
燃料費支出	330,000	280,911	49,089	
餌料費支出	4,785,000	4,506,513	278,487	
光熱水料費支出	2,050,000	2,039,863	10,137	
賃借料支出	702,000	669,200	32,800	
保険料支出	43,000	65,370	△ 22,370	
租税公課支出	1,064,000	1,070,800	△ 6,800	
支払負担金支出	656,000	646,500	9,500	
支払助成金支出	2,718,000	3,255,100	△ 537,100	
支払給付金支出	800,000	697,500	102,500	
雑費支出	109,000	87,060	21,940	
事業費計	34,106,000	30,364,882	3,741,118	
2) 管理費支出				
役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
福利厚生費支出	428,000	401,508	26,492	
会議費支出	10,000	4,778	5,222	
旅費交通費支出	438,000	220,680	217,320	
通信運搬費支出	20,000	76,880	△ 56,880	
消耗什器備品費支出	3,000	11,800	△ 8,800	
消耗品費支出	2,000	0	2,000	
修繕費支出	5,000	0	5,000	
印刷製本費支出	59,000	59,000	0	
図書研修費支出	2,000	0	2,000	
燃料費支出	8,000	4,108	3,892	
光熱水料費支出	30,000	30,000	0	
賃借料支出	90,000	92,000	△ 2,000	
保険料支出	34,000	84,600	△ 50,600	
交際費支出	10,000	0	10,000	
諸謝金支出	110,000	110,000	0	
租税公課支出	13,000	12,690	310	
支払負担金支出	4,000	4,000	0	
雑費支出	5,000	4,565	435	
管理費計	3,671,000	3,516,609	154,391	
事業活動支出合計	37,777,000	33,881,491	3,895,509	
事業活動収支差額	△ 3,754,000	22,898	△ 3,776,898	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2 投資活動支出				
特定目的預金積立支出				
退職給付引当預金支出	1,137,000	1,136,640	360	
減価償却引当資産支出	320,000	318,577	1,423	
特定目的預金積立支出計	1,457,000	1,455,217	1,783	
投資活動支出合計	1,457,000	1,455,217	1,783	
投資活動収支差額	△ 1,457,000	△ 1,455,217	△ 1,783	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 指定受取補助金等の収入				
指定受取補助金等収入計	0	0	0	
予備費				
予備費	0	0	0	
当期収支差額	△ 5,211,000	△ 1,432,319	△ 3,778,681	
前期繰越収支差額	25,551,124	25,551,124	0	
次期繰越収支差額	20,340,124	24,118,805	△ 3,778,681	

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び短期借入金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	22,103,202	20,352,452
未 収 金	4,271,500	4,863,500
前 払 金	5,851	93,436
合 計	26,380,553	25,309,388
未 払 金	800,029	1,161,683
預 り 金	29,400	28,900
合 計	829,429	1,190,583
次 期 繰 越 収 支 差 額	25,551,124	24,118,805

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目			場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金預金	預金	中国銀行 岡南支店	運転資金として	19,964,043	
			農林中央金庫 岡山支店		388,409	
	未収金	未収受託料	岡山県	令和6年度中間育成事業委託料	4,863,500	
	前払金	社会保険料			0	
		労働保険料			93,436	
流動資産合計					25,309,388	
固定資産	基本財産	投資有価証券	保有銘柄	帳簿価額	運用益を公益事業、その他事業及び管理費等に充当するための財産として使用している	691,557,687
			第121回利付国債(20年)	100,000,000		
			第130回利付国債(20年)	120,000,000		
			第164回利付国債(20年)	182,451,897		
			第165回利付国債(20年)	98,321,570		
			第175回利付国債(20年)	120,839,090		
			第33回利付国債(30年)	69,945,130		
	預金	普通口座	農林中央金庫 岡山支店		2,281,403	
	基本財産合計					693,839,090
	特定資産	退職給付引当資産	中国銀行 岡南支店		職員に対する退職給付金支払に備えたもの	3,683,220
投資有価証券			帳簿価額	9,909,480		
減価償却引当資産		農林中央金庫 岡山支店		車両運搬具等の更新に備えたもの	2,374,738	
特定資産合計					15,967,438	
その他の固定資産	車両運搬具	保有車両運搬具	帳簿価額		292,032	
		ススキヤリ頑丈ダンプ 岡山480つ8130	1			
		ススキアルト 岡山581ま840	292,031			
	リサイクル法預託金				12,230	
投資有価証券	保有銘柄	帳簿価額			10,000,000	
	第130回利付国債(20年)	10,000,000				
その他の固定資産合計					10,304,262	
固定資産合計					720,110,790	
資産合計					745,420,178	
流動負債	未払金	未払賃金		中間育成事業3月作業分の臨時雇賃金	216,000	
		未払消費税		令和7年度分	533,200	
		その他未払金		令和8年3月期分の電気料金等	412,483	
	預り金	住民税		令和8年3月期分	28,900	
	賞与引当金			職員に対する夏期手当支払に備えたもの	643,400	
流動負債合計					1,833,983	
固定負債	退職給与引当金			職員に対する退職給付金支払に備えたもの	13,592,700	
固定負債合計					13,592,700	
負債合計					15,426,683	
正味財産					729,993,495	

監 査 報 告 書

公益財団法人岡山県水産振興協会

理事長 平 田 晋 也 殿

令和 8 年 4 月 15 日

監 事 石 村 琢 哉 

監 事 田 中 正 人 

監 事 西 山 修 

私 監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和8年度

事業計画書

自 令和8年4月1日

至 令和9年3月31日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和 8 年度 事業計画

事業計画の概要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

(1) 広報普及事業

漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかける。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

(2) 安全操業指導事業

海難事故防止啓発活動を行う団体に対して、活動費用あるいは研修費用の一部を助成する。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成する。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成する。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ボンベの購入費用の一部を助成する。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成する。

事業実施項目	計画	事業費	
①	ソーラーパネル	1 枚	10,000 円
	バッテリー	110 個	330,000 円
	標識灯灯器	15 本	1,200,000 円
	標識灯部材	6 本	132,000 円
	大型標識灯修理	1 基	80,000 円
②	転落防止用手すり	3 隻	60,000 円
③	救命胴衣	110 着	550,000 円
④	救命胴衣用交換ボンベ	30 個	36,000 円
⑤	操業安全対策機器	1 台	100,000 円
合計			2,498,000 円

※助成対象期間は令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日までとする。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を

行う。

- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行う。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行う。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行う。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18才まで)に対して、育児育英資金の給付を行う。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第4条第1項第2号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成する。

(2) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の3カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布する。本年度の育成魚種はガザミ、クルマエビ、オニオコゼ、ヨシエビを予定している。

事業実施項目	受入計画	放流計画	育成施設
ガザミ	350万尾	140万尾	尻海、寄島
クルマエビ	120万尾	60万尾	大島
オニオコゼ	5万尾	2.5万尾	水産研究所
ヨシエビ	400万尾	200万尾	大島、水産研究所
合計	875万尾	402.5万尾	

(3) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築するために開催される瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会において、広域種の効率的な栽培漁業を推進するために国庫補助を受けて(公社)全国豊かな海づくり推進協会が主体となり実施する「環境変化に対応した種苗放流による広域種の資源造成・回復効果検証事業」に参画し、ガザミ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討を行う。

3. 水産資源の普及啓発に関する事業 (定款 第4条第1項第3号 関連事業)

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛する。

4. 漁場環境の保全に関する事業 (定款 第4条第1項第4号 関連事業)

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努める。

正味財産増減予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	7,475,000	7,119,000	356,000
基本財産運用益計	7,475,000	7,119,000	356,000
2) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	115,000	115,000	0
特定資産運用益計	115,000	115,000	0
3) 事業収益			
事業収益	23,046,000	22,864,000	182,000
事業収益計	23,046,000	22,864,000	182,000
4) 受取補助金等			
中央協会一般事業給付金	2,825,000	2,825,000	0
中央協会救済事業給付金	800,000	800,000	0
受取補助金等計	3,625,000	3,625,000	0
5) 受取負担金			
受取負担金	120,000	120,000	0
受取負担金計	120,000	120,000	0
6) 雑収益			
運用財産受取利息	180,000	180,000	0
雑収益計	180,000	180,000	0
経常収益計	34,561,000	34,023,000	538,000
(2) 経常費用			
1) 事業費			
給料手当	7,909,000	11,103,000	△ 3,194,000
賞与引当金繰入額	38,000	323,000	△ 285,000
臨時雇賃金	5,700,000	5,700,000	0
退職給付費用	0	1,137,000	△ 1,137,000
福利厚生費	1,626,000	2,197,000	△ 571,000
旅費交通費	3,000	105,000	△ 102,000
通信運搬費	229,000	229,000	0
消耗什器備品費	300,000	300,000	0
消耗品費	300,000	300,000	0
修繕費	418,000	468,000	△ 50,000
施設費	79,000	79,000	0
印刷製本費	45,000	45,000	0
燃料費	330,000	330,000	0
餌料費	4,785,000	4,785,000	0
光熱水料費	2,050,000	2,050,000	0
賃借料	735,000	702,000	33,000
保険料	43,000	43,000	0
租税公課	1,064,000	1,064,000	0
支払負担金	670,000	656,000	14,000
支払助成金	2,718,000	2,718,000	0
支払給付金	800,000	800,000	0
雑費	97,000	109,000	△ 12,000
事業費計	29,939,000	35,243,000	△ 5,304,000
2) 管理費			
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費	428,000	428,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	552,000	438,000	114,000
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	293,000	320,000	△ 27,000
消耗什器備品費	3,000	3,000	0
消耗品費	2,000	2,000	0
修繕費	5,000	5,000	0
印刷製本費	59,000	59,000	0
図書研修費	2,000	2,000	0
燃料費	8,000	8,000	0
光熱水料費	30,000	30,000	0
賃借料	90,000	90,000	0
保険料	87,000	34,000	53,000
交際費	10,000	10,000	0
諸謝金	110,000	110,000	0
租税公課	13,000	13,000	0
支払負担金	4,000	4,000	0
雑費	5,000	5,000	0
管理費計	4,131,000	3,991,000	140,000

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
経常費用計	34,070,000	39,234,000	△ 5,164,000
当期経常増減額	491,000	△ 5,211,000	5,702,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	491,000	△ 5,211,000	5,702,000
一般正味財産期首残高	51,993,495	53,511,259	△ 1,517,764
一般正味財産期末残高	52,484,495	48,300,259	4,184,236
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	730,484,495	726,300,259	4,184,236

正味財産増減予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目	公益目的事業会計								収益事業等会計		法人会計	合計	
	漁業操業の安全に関する事業				水産資源の保護培養に関する事業			公益事業共通	水産資源の普及啓発に関する事業	漁場環境の保全に関する事業			
	広報普及事業	安全操業指導事業	海難予防対策事業	衝突等救難対策事業	水産資源放流助成事業	中間育成事業	広域資源造成事業						
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
1) 基本財産運用益													
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	7,475,000	7,475,000	0	0	0	7,475,000
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	7,475,000	7,475,000	0	0	0	7,475,000
2) 特定資産運用益													
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	115,000	115,000	0	0	0	115,000
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	115,000	115,000	0	0	0	115,000
3) 事業収益													
事業収益	0	0	0	0	0	23,046,000	0	0	23,046,000	0	0	0	23,046,000
事業収益計	0	0	0	0	0	23,046,000	0	0	23,046,000	0	0	0	23,046,000
4) 受取補助金等													
中央協会一般事業給付金	127,000	200,000	2,498,000	0	0	0	0	0	2,825,000	0	0	0	2,825,000
中央協会救済事業給付金	0	0	0	800,000	0	0	0	0	800,000	0	0	0	800,000
受取補助金等計	127,000	200,000	2,498,000	800,000	0	0	0	0	3,625,000	0	0	0	3,625,000
5) 受取負担金													
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
6) 雑収益													
運用財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
経常収益計	127,000	200,000	2,498,000	800,000	0	23,046,000	0	7,590,000	34,261,000	0	120,000	180,000	34,561,000
(2) 経常費用													
1) 事業費													
給料手当	0	0	0	0	0	5,959,000	0	1,950,000	7,909,000	0	0	0	7,909,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	38,000	38,000	0	0	0	38,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	5,700,000	0	0	5,700,000	0	0	0	5,700,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	1,279,000	0	347,000	1,626,000	0	0	0	1,626,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	3,000	0	0	3,000	0	0	0	3,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	214,000	0	15,000	229,000	0	0	0	229,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000
消耗品費	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	300,000
修繕費	0	0	0	0	0	350,000	0	68,000	418,000	0	0	0	418,000
施設費	0	0	0	0	0	79,000	0	0	79,000	0	0	0	79,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	30,000	0	15,000	45,000	0	0	0	45,000
燃料費	0	0	0	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	0	330,000
餌料費	0	0	0	0	0	4,785,000	0	0	4,785,000	0	0	0	4,785,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	2,020,000	0	30,000	2,050,000	0	0	0	2,050,000
種苗購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	136,000	0	0	0	0	509,000	0	90,000	735,000	0	0	0	735,000
保険料	0	0	0	0	0	43,000	0	0	43,000	0	0	0	43,000
租税公課	0	0	0	0	0	1,064,000	0	0	1,064,000	0	0	0	1,064,000
支払負担金	0	0	0	0	550,000	0	0	0	550,000	0	120,000	0	670,000
支払助成金	0	200,000	2,498,000	0	0	0	0	0	2,698,000	20,000	0	0	2,718,000
支払給付金	0	0	0	800,000	0	0	0	0	800,000	0	0	0	800,000
雑費	0	0	0	0	0	81,000	0	15,000	96,000	0	1,000	0	97,000
事業費計	136,000	200,000	2,498,000	800,000	550,000	23,046,000	0	2,568,000	29,798,000	20,000	121,000	0	29,939,000
2) 管理費													
役員報酬												2,400,000	2,400,000
福利厚生費												428,000	428,000
会議費												10,000	10,000
旅費交通費												552,000	552,000
通信運搬費												20,000	20,000
減価償却費												293,000	293,000
消耗什器備品費												3,000	3,000
消耗品費												2,000	2,000
修繕費												5,000	5,000
印刷製本費												59,000	59,000
図書研修費												2,000	2,000
燃料費												8,000	8,000

正味財産増減予算書内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目	公益目的事業会計								収益事業等会計		法人会計	合計	
	漁業操業の安全に関する事業				水産資源の保護培養に関する事業			公益事業共通	水産資源の普及啓発に関する事業	漁場環境の保全に関する事業			
	広報普及事業	安全操業指導事業	海難予防対策事業	衝突等救難対策事業	水産資源放流助成事業	中間育成事業	広域資源造成事業						
光熱水料費											30,000	30,000	
賃借料											90,000	90,000	
保険料											87,000	87,000	
交際費											10,000	10,000	
諸謝金											110,000	110,000	
租税公課											13,000	13,000	
支払負担金											4,000	4,000	
雑費											5,000	5,000	
管理費計											4,131,000	4,131,000	
経常費用計	136,000	200,000	2,498,000	800,000	550,000	23,046,000	0	2,568,000	29,798,000	20,000	121,000	4,131,000	34,070,000
当期経常増減額	△ 9,000	0	0	0	△ 550,000	0	0	5,022,000	4,463,000	△ 20,000	△ 1,000	△ 3,951,000	491,000
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,000	0	0	0	△ 550,000	0	0	5,022,000	4,463,000	△ 20,000	△ 1,000	△ 3,951,000	491,000
一般正味財産期首残高	△ 168,520	△ 200,000	△ 210,100	△ 547,500	△ 1,041,150	△ 616,000	0	7,790,630	5,007,360	△ 40,000	△ 1,100	47,027,235	51,993,495
一般正味財産期末残高	△ 177,520	△ 200,000	△ 210,100	△ 547,500	△ 1,591,150	△ 616,000	0	12,812,630	9,470,360	△ 60,000	△ 2,100	43,076,235	52,484,495
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高													
正味財産期末残高	△ 177,520	△ 200,000	△ 210,100	△ 547,500	△ 1,591,150	△ 616,000	0	12,812,630	9,470,360	△ 60,000	△ 2,100	721,076,235	730,484,495

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
1) 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	7,475,000	7,119,000	356,000
基本財産運用収入計	7,475,000	7,119,000	356,000
2) 特定資産運用益収入			
特定資産利息収入	115,000	115,000	0
特定資産運用益収入計	115,000	115,000	0
3) 事業収益収入			
中間育成受託事業収入	23,046,000	22,864,000	182,000
事業収益収入計	23,046,000	22,864,000	182,000
4) 受取補助金等収入			
中央協会一般事業給付金収入	2,825,000	2,825,000	0
中央協会救済事業給付金収入	800,000	800,000	0
受取補助金等収入計	3,625,000	3,625,000	0
5) 受取負担金収入			
沿整沿構事業負担金収入	120,000	120,000	0
受取負担金収入計	120,000	120,000	0
6) 雑収益収入			
運用財産利息収入	180,000	180,000	0
雑収益収入計	180,000	180,000	0
事業活動収入合計	34,561,000	34,023,000	538,000
2 事業活動支出			
1) 事業費支出			
給料手当支出	7,909,000	11,103,000	△ 3,194,000
賞与引当金支出	38,000	323,000	△ 285,000
臨時雇賃金支出	5,700,000	5,700,000	0
福利厚生費支出	1,626,000	2,197,000	△ 571,000
旅費交通費支出	3,000	105,000	△ 102,000
通信運搬費支出	229,000	229,000	0
消耗什器備品費支出	300,000	300,000	0
消耗品費支出	300,000	300,000	0
修繕費支出	418,000	468,000	△ 50,000
施設費支出	79,000	79,000	0
印刷製本費支出	45,000	45,000	0
燃料費支出	330,000	330,000	0
餌料費支出	4,785,000	4,785,000	0
光熱水料費支出	2,050,000	2,050,000	0
賃借料支出	735,000	702,000	33,000
保険料支出	43,000	43,000	0
租税公課支出	1,064,000	1,064,000	0
支払負担金支出	670,000	656,000	14,000
支払助成金支出	2,718,000	2,718,000	0
支払給付金支出	800,000	800,000	0
雑費支出	97,000	109,000	△ 12,000
事業費計	29,939,000	34,106,000	△ 4,167,000
2) 管理費支出			
役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費支出	428,000	428,000	0
会議費支出	10,000	10,000	0
旅費交通費支出	552,000	438,000	114,000
通信運搬費支出	20,000	20,000	0
消耗什器備品費支出	3,000	3,000	0
消耗品費支出	2,000	2,000	0
修繕費支出	5,000	5,000	0
印刷製本費支出	59,000	59,000	0
図書研修費支出	2,000	2,000	0
燃料費支出	8,000	8,000	0
光熱水料費支出	30,000	30,000	0
賃借料支出	90,000	90,000	0
保険料支出	87,000	34,000	53,000
交際費支出	10,000	10,000	0
諸謝金支出	110,000	110,000	0
租税公課支出	13,000	13,000	0
支払負担金支出	4,000	4,000	0
雑費支出	5,000	5,000	0
管理費計	3,838,000	3,671,000	167,000
事業活動支出合計	33,777,000	37,777,000	△ 4,000,000
事業活動収支差額	784,000	△ 3,754,000	4,538,000

収支予算書

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定目的預金積立支出			
退職給付引当資産支出	0	1,137,000	△ 1,137,000
減価償却引当資産支出	293,000	320,000	△ 27,000
投資活動支出合計	293,000	1,457,000	△ 1,164,000
投資活動収支差額	△ 293,000	△ 1,457,000	1,164,000
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 指定受取補助金等の収入			
指定受取補助金等収入計	0	0	0
予備費			
予備費	491,000	0	491,000
当期収支差額	0	△ 5,211,000	5,211,000
前期繰越収支差額	24,118,805	25,551,124	△ 1,432,319
次期繰越収支差額	24,118,805	20,340,124	3,778,681

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円